



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月27日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加納 慎也

問合せ先責任者(役職名) 社長室長

(氏名) 高野 裕輝 (TEL) 0761-21-3131

定時株主総会開催予定日 2026年6月18日

配当支払開始予定日 2026年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,725	4.7	4,099	12.8	4,150	10.5	3,048	15.0
2025年3月期	44,616	2.4	3,635	△0.1	3,756	0.6	2,650	△4.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	173.32	—	7.9	8.7	8.8
2025年3月期	145.64	—	7.0	8.0	8.1

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	48,603	39,236	80.7	2,229.23
2025年3月期	46,756	37,790	80.8	2,153.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 39,236百万円 2025年3月期 37,790百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,385	△6,086	△1,803	10,144
2025年3月期	3,327	△469	△2,729	13,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	—	60.00	—	35.00	—	1,196	44.6	3.1
2027年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00	2,333	75.0	5.9

(注) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の金額を記載し、年間配当金額は「—」と記載してあります。なお、当該株式分割を考慮した場合の2025年3月期の第2四半期末配当金は30円00銭、年間配当金は65円00銭となります。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	3.8	1,210	1.5	1,230	0.8	860	5.2	48.89
通期	48,600	4.0	4,260	3.9	4,310	3.8	3,050	0.0	173.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	19,721,980 株	2025年3月期	19,721,980 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	2,121,116 株	2025年3月期	2,176,470 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	17,590,651 株	2025年3月期	18,201,995 株

(注1) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数、期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2026年3月期 351,200株、2025年3月期 406,600株)が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動(2026年6月18日付予定)	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のがわが国経済は、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響が、わが国景気を下押しするリスクとなっているものの、雇用や所得環境の改善により景気は緩やかに回復しております。

このような状況にあつて当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に取り組んでまいりました。

「既存間仕切事業の成長」につきましては、当事業年度より東京ショールームにおいて建築セミナーを開催するなど、設計士をはじめとした建築関係者に当社製品に直接触れていただく機会を創出し、受注・販売の増加に取り組んでまいりました。また、同ショールームは第38回日経ニューオフィス賞「ニューオフィス推進賞 クリエイティブ・オフィス賞」を受賞し、こうした外部評価も踏まえ、より一層ブランディングの強化を図り、事業成長に活用してまいります。

「新規製品の創出」につきましては、高層建築用・外装用移動間仕切「SKYDOOR」を開発いたしました。耐風圧性、気密性、水密性においてJISの最高等級の性能を有し、これまで高層階では困難であった大開口を、横方向にスライドする移動壁で実現することで超高層建築に開放感をもたらし、新たな体験価値を提供します。

「生産・物流オペレーションの高度化」につきましては、可動間仕切の生産能力の増強と出荷能力の強化等を目的とした加賀工場2号棟（仮称）の建設を進めており、2027年5月の操業開始に向けて順調に進行しております。

経営成績につきましては、旺盛なオフィスの移転やリニューアル需要を背景に、オフィス向けでは主力の可動間仕切並びにトイレブースが堅調に推移いたしました。また、文化施設向けでは移動間仕切が大きく伸びいたしました。以上の結果、売上高は467億25百万円（前事業年度比4.7%増）となりました。受注高は483億15百万円（前事業年度比3.2%増）、受注残高は204億86百万円（前事業年度比8.4%増）となり、好調に推移しております。

利益面につきましては、高付加価値製品の販売増加等により、売上総利益率が36.1%（前事業年度比0.8ポイント改善）となったことに加え、増収効果により、ベースアップ等による人件費の増加を吸収し、営業利益は40億99百万円（前事業年度比12.8%増）、経常利益は41億50百万円（前事業年度比10.5%増）、当期純利益は30億48百万円（前事業年度比15.0%増）となりました。

なお、当事業年度の品目別の売上高、受注高及び受注残高の状況は以下のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)						
品 目	売上高		受注高		受注残高	
	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)	金 額	前事業 年度比 (%)
可 動 間 仕 切	20,980	106.7	21,455	102.7	5,759	109.0
固 定 間 仕 切	9,410	100.1	9,062	90.7	5,267	93.8
ト イ レ ブ ー ス	8,207	105.9	8,547	106.1	3,783	109.8
移 動 間 仕 切	6,145	102.2	7,186	117.4	5,205	125.0
ロ ー 間 仕 切	798	130.9	813	129.6	101	118.2
そ の 他	1,183	100.1	1,249	109.1	369	121.9
合 計	46,725	104.7	48,315	103.2	20,486	108.4

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態は、総資産は486億3百万円となり、前事業年度末と比較して18億47百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は271億89百万円となり、前事業年度末と比較して41億33百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金44億68百万円、受取手形4億20百万円の減少と、電子記録債権4億88百万円、棚卸資産1億61百万円の増加によるものであります。固定資産は214億14百万円となり、前事業年度末と比較して59億80百万円の増加となりました。これは主に、加賀工場2号棟（仮称）建設工事等に伴う建設仮勘定54億41百万円の増加による有形固定資産58億82百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は67億13百万円となり、前事業年度末と比較して3億40百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等1億9百万円の減少と、買掛金99百万円、未払金91百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等2億7百万円の増加によるものであります。固定負債は26億53百万円となり、前事業年度末と比較し

て61百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は392億36百万円となり、前事業年度末と比較して14億46百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金12億53百万円の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は80.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は101億44百万円となり、前事業年度末より35億4百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は43億85百万円（前事業年度は33億27百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益41億28百万円の計上、減価償却費12億1百万円による増加と、法人税等の支払額12億20百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は60億86百万円（前事業年度は4億69百万円の減少）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出71億5百万円による減少と、定期預金の預入及び払戻による純収入10億円による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は18億3百万円（前事業年度は27億29百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額17億88百万円による減少によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	84.0	80.9	80.2	80.8	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	40.4	41.7	62.7	55.2	93.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を含めております。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、中東情勢や金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向などに懸念があるものの、雇用の改善や賃上げによる所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復が続くことが期待されます。

当社事業を取り巻く市場環境としては、首都圏を中心とした都市再開発事業が進行する中、新しい働き方への対応や人材確保を目的としたオフィス環境への投資は、引き続き堅調に推移することが見込まれます。一方、中長期的には国内少子高齢化と生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の深刻化、原材料やエネルギー価格の高騰、急速なデジタル化の進展など、社会環境が大きく変化する中、変化に柔軟に対応していく必要性が高まっております。

このような状況にあつて当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」の4年目として、3つの基本方針「既存間仕切事業の成長」「新規製品の創出」「生産・物流オペレーションの高度化」に基づく施策を着実に実行してまいります。当社の強みを活かした既存事業の深耕・高度化と、新しい空間価値を創造する新規製品の開発、最新設備の導入やDXの推進等により業績の拡大に努め、持続的な企業価値向上を目指してまいります。社会課題の解決と当社が持続的に成長するための重要課題への取り組みを通じて、ESG経営を推進するとともに、持続可能な社会

の構築に貢献してまいります。

また、当社は「資本コストや株価を意識した経営」を重要課題として認識しており、資本コストを上回るROE目標の設定や株主還元強化など、企業価値向上に向けた方針を明確に開示し、取り組みを進めております。その結果、市場から一定の評価を受け、株価純資産倍率(PBR)は1倍割れの状況から改善いたしました。引き続き、収益性の改善と株主還元の充実に努め、資本収益性の改善を図り、企業価値の一層の向上に向けて取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高486億円、営業利益42億60百万円、経常利益43億10百万円、当期純利益30億50百万円を見込んでおります。

なお、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰、石油由来原材料の価格上昇及び調達リスクにつきましては、現時点においてその影響額を合理的に算定することが困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画「NEXT VISION 2028」に基づき、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を行うことが最も重要であると考えており、資本効率の重要性を認識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、純資産配当率(DOE)6%を目安とする配当を実施すること、また、持続的な成長の実現等により配当水準の安定的向上を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、2025年4月28日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき65円とさせていただきます。中間配当金は1株につき65円として実施しておりますので、当事業年度の年間配当金は1株につき130円となる予定です。

次期の配当につきましては、基本方針及び業績予想等を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金65円、期末配当金70円とし、年間配当金135円を予定しております。

$$\text{※純資産配当率(DOE)} = \frac{\text{当事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり配当金}}{\text{1株当たり純資産(期首・期末の平均値)}} \times 100$$

2. 企業集団の状況

2026年4月27日現在、当社は子会社及び関連会社を有していないため、企業集団の状況については記載を行っておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されていること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS採用について適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,714	12,245
受取手形	768	348
売掛金	6,217	6,195
契約資産	2,829	2,921
電子記録債権	3,417	3,906
棚卸資産	1,117	1,278
前払費用	153	179
その他	103	113
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,322	27,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,366	12,108
構築物	951	971
機械及び装置	7,752	8,064
車両運搬具	147	153
工具、器具及び備品	1,733	1,940
土地	4,646	4,646
リース資産	202	202
建設仮勘定	173	5,614
減価償却累計額	△14,711	△15,560
有形固定資産合計	12,260	18,142
無形固定資産		
ソフトウェア	394	409
その他	21	21
無形固定資産合計	415	431
投資その他の資産		
投資有価証券	475	644
出資金	13	13
長期貸付金	5	5
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	5	11
繰延税金資産	1,047	1,017
その他	1,209	1,146
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	2,757	2,840
固定資産合計	15,433	21,414
資産合計	46,756	48,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,323	2,423
リース債務	15	15
未払金	1,282	1,373
未払費用	330	260
未払法人税等	737	627
契約負債	213	277
預り金	23	35
賞与引当金	1,300	1,351
工事損失引当金	5	—
その他	140	348
流動負債合計	6,373	6,713
固定負債		
リース債務	174	159
退職給付引当金	1,966	1,976
役員株式給付引当金	277	307
その他	173	210
固定負債合計	2,592	2,653
負債合計	8,965	9,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金		
資本準備金	3,031	3,031
資本剰余金合計	3,031	3,031
利益剰余金		
利益準備金	301	301
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	246	245
別途積立金	14,986	14,986
繰越利益剰余金	18,242	19,496
利益剰余金合計	33,776	35,030
自己株式	△2,207	△2,147
株主資本合計	37,701	39,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	222
評価・換算差額等合計	88	222
純資産合計	37,790	39,236
負債純資産合計	46,756	48,603

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,616	46,725
売上原価		
製品期首棚卸高	67	62
当期製品製造原価	16,974	17,071
工事材料費	4,464	4,958
工事労務費	1,818	1,957
工事経費	5,884	6,091
合計	29,209	30,141
他勘定振替高	290	231
製品期末棚卸高	62	57
売上原価合計	28,857	29,852
売上総利益	15,759	16,873
販売費及び一般管理費	12,123	12,773
営業利益	3,635	4,099
営業外収益		
受取利息	1	11
受取配当金	9	11
受取補償金	56	-
受取手数料	3	3
受取家賃	11	11
その他	36	12
営業外収益合計	120	51
経常利益	3,756	4,150
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	54	-
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	9	15
投資有価証券売却損	-	7
特別損失合計	9	23
税引前当期純利益	3,802	4,128
法人税、住民税及び事業税	1,150	1,112
法人税等調整額	1	△33
法人税等合計	1,151	1,079
当期純利益	2,650	3,048

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	3	301	249	14,986	18,823	△2,525	37,970	96	
当期変動額											
剰余金の配当							△1,230		△1,230		
当期純利益							2,650		2,650		
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0		-		
税率変更による積立金の調整額					△3		3		-		
自己株式の取得								△1,950	△1,950		
自己株式の処分			77					182	260		
自己株式の消却			△2,086					2,086	-		
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,004				△2,004		-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△7	
当期変動額合計	-	-	△3	-	△3	-	△580	318	△269	△7	
当期末残高	3,099	3,031	-	301	246	14,986	18,242	△2,207	37,701	88	

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価 ・換算 差額等	
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金					繰越利益 剰余金
当期首残高	3,099	3,031	-	301	246	14,986	18,242	△2,207	37,701	88	
当期変動額											
剰余金の配当							△1,795		△1,795		
当期純利益							3,048		3,048		
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0		-		
税率変更による積立金の調整額									-		
自己株式の取得								△0	△0		
自己株式の処分								59	59		
自己株式の消却									-		
利益剰余金から資本剰余金への振替									-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										133	
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	1,254	59	1,312	133	
当期末残高	3,099	3,031	-	301	245	14,986	19,496	△2,147	39,014	222	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,802	4,128
減価償却費	1,160	1,201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△11	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	383	△137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	64	30
その他	△1,045	437
小計	4,414	5,582
利息及び配当金の受取額	10	23
法人税等の支払額	△1,097	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,327	4,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,500	△4,200
定期預金の払戻による収入	4,500	5,200
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△6,934
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△191	△170
投資有価証券の売却による収入	69	19
その他	△26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469	△6,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15	△15
自己株式の取得による支出	△1,717	△0
自己株式の売却による収入	232	—
配当金の支払額	△1,229	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,729	△1,803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	△3,504
現金及び現金同等物の期首残高	13,521	13,649
現金及び現金同等物の期末残高	13,649	10,144

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社は、間仕切製品の製造、販売及び施工並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	19,661	9,398	7,753	6,012	609	1,181	44,616

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	可動間仕切	固定間仕切	トイレ ブース	移動間仕切	ロー間仕切	その他	合計
外部顧客への売上高	20,980	9,410	8,207	6,145	798	1,183	46,725

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,153円83銭	2,229円23銭
1株当たり当期純利益金額	145円64銭	173円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2024年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度317,248株、当事業年度361,425株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度406,600株、当事業年度351,200株であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,650	3,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,650	3,048
普通株式の期中平均株式数(株)	18,201,995	17,590,651

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,790	39,236
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	37,790	39,236
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,545,510	17,600,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2026年6月18日付予定)

取締役	やまだ 山田	しんいち 新一	(現 取締役常務執行役員 営業本部長)
執行役員 営業本部長	たかはし 高橋	かつひで 克英	(現 執行役員 営業本部副本部長)

詳細は、2026年4月27日付の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。